2025年度 大学決算について

財務部 経理課

2025年度大学決算は、2026年5月14日開催の大学予算委員会および大学評議会、6月19日開催の法人理事会で承認されました。

2025年度は、施設設備整備について、今出川校地においては、新図書館改築等工事および正門周りの改修工事、空調設備の老朽化対応として弘風館、学生会館および渓水館の空調改修工事を実施しました。また、京田辺校地においては、スポーツ・コンプレックス事業に伴う建設工事、京田辺キャンパス全体の改修工事および体育施設の改修工事等を実施し、学生生活のアメニティ向上を図りました。

教学面では、「同志社データサイエンス・AI教育プログラム(DDASH)」において、2026年度からの新科目「データサイエンス・AI演習」の設置検討を進めるとともに、「同志社イノベーション・ゲートウェイ(DIG)」との相互連携により、ハッカソン形式の「DDASH Hacks」を初開催し、実践的な学修機会を提供しました。

また、生成AI活用に関しては、全面禁止ではなく適切な利用を促す方針をもって、使用ルールを見直すとともに、AIライティング検知ツールの全学導入に向けた評価を実施しました。

全学共通教養教育科目として新たに開講した「同志社イノベーション・ゲートウェイ(DIG)」は、初年度ながら質・量の両面で一定の成果を収めることができました。DIGでは、学生間及び学生と教職員等をつなぐコミュニティ形成を目的にコミュニケーションツール「Commune」を導入し、初年度に設定した目標値をいずれも上回る結果を得ました。

研究面では、企業との組織間包括連携に係る研究事業の展開として、ダイキン工業株式会社との文理融合による「次の環境」を担う実践的研究開発をはじめ、京田辺市及び日産自動車株式会社との包括連携事業に基づく、京田辺スマートモビリティの実証運行、電気自動車を活用した脱炭素化や災害対策強化のための啓発活動への貢献、さらにはTOYO TIRE株式会社との学術指導や共同研究を通じた技術革新など、産官学連携による社会課題の解決に取り組みました。また、起業支援体制の構築として、関西スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)が実施するGAPファンドプログラムの運営に参画し、学内研究者の申請支援を含む支援体制を整備しました。その他、ProduceTrialや中小企業基盤整備機構との共催による起業家教育イベント(Tips)等、各種セミナーを実施しました。

学生支援面では、在学生への経済的支援や、発達障がいのある学生への支援において、学生同士による体験共有を促進するランチ交流会を開催し、合理的配慮の活用方法や大学生活における工夫を共有する機会を提供しました。また、1949年から実施している大学体育会クラブによる「同志社大学・立教大学総合定期戦」を、同志社大学創立150周年記念イベントとして開催しました。

そのほか、同志社創立150周年という節目の機会に、同志社の歴史を振り返り、学生・教職員・卒業生が誇りを持って活動ができるよう、新たな大学の指針となる『同志社大学ビジョン「共に知る、共に変わる −With a Good Conscience」』を2025年10月に制定しました。あわせて2030年度までを対象とする「同志社大学中期計画2030」を決定し、ビジョン実現に向けた方針を明確にしました。

以上の通り、2025年度もこれまで同様、教育、研究、学生支援、施設設備整備の各方面に亘り、必要となる財政的支援を重点的かつ効果的に行いました。収入面では、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入の増収により、予算よりも大幅な増収となり、支出面においては、人件費や奨学費の費用増により予算と比較してやや増加しました。

以下、事業活動収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

用語解説

■ 事業活動収支計算書
学校法人会計基準において学校法人に作成が求められている計算書類の一つで、当該年度の事業活動における収入と支出の内容とその均衡状況を表すものです。

■ 事業活動収入
事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の収入の部を合計したものです。当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

■ 事業活動支出
事業活動収支計算書の教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の支出の部と予備費を合計したものです。人件費、物件費、減価償却額など、当該年度に消費する支出です。

■ 基本金
基本金は、学校法人の活動計画に基づき必要となる資産を事業活動収入から組入れて継続的に保持するもので、自己資金により取得した固定資産の価額に対応する第1号基本金、将来取得する固定資産に充てるための第2号基本金、運用果実により教育研究活動を進めるための基金である第3号基本金、恒常的に保持すべき運転資金である第4号基本金から成ります。事業活動収支計算書では、当年度に組入れる額が「基本金組入額合計」で表示されています。

Ⅰ. 教育活動収支

学生生徒等納付金は355億円で、事業活動収入に占める割合は約69%と大きな比重を占めています。

手数料は20億円で入学検定料が主なものです。

寄付金は8億円で、同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 募金、研究助成への奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金を受入れました。

経常費等補助金は63億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等経常費補助金で、一般補助25億円、特別補助3億円を受入れた他、授業料等減免費交付金として32億円を受入れています。

付随事業収入は12億円で、企業からの共同研究費・受託研究費などの受託事業収入、学生寮の寮費などの補助活動収入が主なものです。

雑収入は10億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入や施設設備利用料収入が主なものです。

分担金は2億円で、法人業務に係る法人内各学校の負担分です。

教育活動収入計は469億円で、予算に対して44億円の増額となりました。

人件費は219億円で、事業活動収入に対して約43%となりました。

教育研究経費は187億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

管理経費は23億円で、大学の維持管理に要した経費です。

その他の支出を加えた**教育活動支出計**は429億円となり、予算に対して17億円の増加となりました。

学校法人の本業である教育研究事業の収支である、**教育活動収支**は、40億円の収入超過です。

Ⅱ. 教育活動外収支

教育活動外収支は、主に財務活動の収支区分で、受取利息・配当金の計上等により、8億円の収入超過です。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた**経常収支**は48億円の収入超過です。

Ⅲ. 特別収支

特別収支は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出で、学研都市キャンパス売却により多額の資産売却差額を計上したため、27億円の収入超過です。施設設備に係る寄付金及び補助金、現物寄付、法人内資金調達に係る返済額、本年度除却の固定資産に係る資産処分差額並びに過年度修正額が該当します。

Ⅳ. 基本金組入額および収支差額

基本金組入前当年度収支差額は74億円の収入超過となります。

基本金組入額は学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために組み入れる額で、71億円を組み入れます。今後の資産取得に向けての第2号基本金の組み入れが主なものです。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した**当年度収支差額**は3億円の収入超過となります。

支出準備金取崩額は10億円で、使途が特定された準備金の取崩額などです。

支出準備金繰入額は21億円で、使途特定寄付金、研究費および建設事業などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

基本金取崩額は0円です。

当年度収支差額に支出準備金取崩額、繰入額、基本金取崩額を加えた**調整後当年度収支差額**は9億円の支出超過となります。

なお、**累積収支差額**として250億円の支出超過額を翌年度に繰り越すこととなります。

■ 2025年度 事業活動収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	34,502,760	35,454,627	△ 951,867
		手数料	1,711,550	1,985,370	△ 273,820
		寄付金	303,610	830,316	△ 526,706
		経常費等補助金	3,939,140	6,276,198	△ 2,337,058
		付随事業収入	912,560	1,178,509	△ 265,949
		雑収入	890,300	956,429	△ 66,129
		繰出金(教育活動)	0	13,766	△ 13,766
		分担金	194,310	186,270	8,040
		教育活動収入計	42,454,230	46,881,485	△ 4,427,255
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	21,800,390	21,862,996	△ 62,606
		教育研究経費	17,380,820	18,714,098	△ 1,333,278
		管理経費	2,010,590	2,281,137	△ 270,547
		徴収不能額等	11,940	19,306	△ 7,366
		繰入金(教育活動)	0	15,576	△ 15,576
		教育活動支出計	41,203,740	42,893,113	△ 1,689,373
		教育活動収支差額	1,250,490	3,988,372	△ 2,737,882
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	408,370	769,796	△ 361,426
		その他の教育活動外収入	440	0	440
		繰出金(その他)	2,750	2,656	94
		教育活動外収入計	411,560	772,452	△ 360,892
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		繰入金(その他)	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	411,560	772,452	△ 360,892
経常収支差額			1,662,050	4,760,824	△ 3,098,774

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	2,085,796	△ 2,085,796
		その他の特別収入	200,000	1,198,191	△ 998,191
		繰出金(施設設備)	162,400	160,014	2,386
		特別収入計	362,400	3,444,001	△ 3,081,601
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	25,248	△ 25,248
		その他の特別支出	0	747,292	△ 747,292
		繰入金(施設設備)	0	0	0
		特別支出計	0	772,540	△ 772,540
		特別収支差額	362,400	2,671,461	△ 2,309,061
予備費			270,000	0	270,000
基本金組入前当年度収支差額			1,754,450	7,432,285	△ 5,677,835
基本金組入額合計			△ 2,952,360	△ 7,094,559	4,142,199
当年度収支差額			△ 1,197,910	337,725	△ 1,535,635
支出準備金取崩額			432,660	957,045	△ 524,385
支出準備金繰入額			△ 758,540	△ 2,147,536	1,388,996
基本金取崩額			0	0	0
調整後当年度収支差額			△ 1,523,790	△ 852,766	△ 671,024
前年度繰越収支差額			△ 24,147,780	△ 24,147,779	△ 1
翌年度繰越収支差額			△ 25,671,570	△ 25,000,545	△ 671,025

(参考)

事業活動収入計	43,228,190	51,097,938	△ 7,869,748
事業活動支出計	41,473,740	43,665,654	△ 2,191,914